



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4676 URL https://www.fujimediahd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03)3570-8000  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	395,271	1.4	26,334	78.3	36,588	66.2	26,509	27.1
2021年3月期第3四半期	389,691	△18.5	14,769	△40.2	22,014	△28.7	20,856	△39.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 38,801百万円(△2.0%) 2021年3月期第3四半期 39,599百万円(△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	119.18	—
2021年3月期第3四半期	90.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,356,968	813,962	59.2
2021年3月期	1,336,042	784,429	57.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 803,426百万円 2021年3月期 774,011百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,400	0.7	29,600	81.9	39,200	75.8	21,800	115.6	98.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	234,194,500株	2021年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,786,120株	2021年3月期	11,743,558株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	222,429,942株	2021年3月期3Q	229,626,973株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きがみられる」とされております。

当社グループにおいても、前期同様、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、旅行・観光需要の低迷などの影響を受けましたが、広告収入の回復や営業費用の抑制などにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業が収益認識に関する会計基準等（以下、「収益認識会計基準等」）の適用やセシール事業売却により減収となったものの、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比1.4%増収の395,271百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比78.3%増益の26,334百万円となりました。経常利益は前年同期比66.2%増益の36,588百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に特別利益に計上した投資有価証券売却益の反動減もありましたが、前年同期比27.1%増益の26,509百万円となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等（以下、「収益認識会計基準等」）の適用により、売上高は17,284百万円減少し、売上原価は15,020百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,395百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131百万円増加しております。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	327,256	309,718	△5.4	10,526	17,028	61.8
都市開発・観光事業	58,922	81,819	38.9	4,896	9,719	98.5
その他事業	13,103	13,416	2.4	385	503	30.5
調整額	△9,590	△9,683	—	△1,038	△916	—
合計	389,691	395,271	1.4	14,769	26,334	78.3

#### (メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、前期に新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞による影響を大きく受けた地上波広告収入の回復傾向が顕著となり、放送事業収入は増収となりました。その他事業収入は、映画事業の配給収入が好調、デジタル事業収入やMD事業収入は前期を大きく上回り、催物事業収入も反動増となった結果、増収となりました。以上の結果、増収増益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、前期に新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた放送収入やイベント興行収入が復調し、また費用抑制をはかり、増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽パッケージ販売やアニメの配分金、配信権販売が好調に推移し、イベント・コンサート収入も回復傾向となり、増収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入が増収となりましたが、著作権使用料収入が減収となり、原価率は改善したものの全体で前期に僅かに及ばず減収減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、セシール事業売却による影響が大きく減収となりました。また、前期に在宅需要が大きく寄与したカタログ通販において巣ごもり消費の落ち着きがみられたことにより減収減益となりました。

㈱クオラスは、収益認識会計基準等の適用の影響で減収となりましたが、WEB広告などの広告収入やイベント収入が復調した他、商品販売も好調に推移し、営業損益は黒字化しました。

㈱扶桑社は、書籍や電子書籍、ムックの売上が好調に推移したことで増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比5.4%減収の309,718百万円となり、セグメント

利益は同61.8%増益の17,028百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、メディア・コンテンツ事業の売上高は17,368百万円減少し、セグメント利益は47百万円増加しております。

#### (都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数は減少したものの、オフィス賃貸などのビル事業が堅調に推移したほか、保有物件の売却が大きく貢献し、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、インバウンド含む旅行・観光需要の引き続きの低迷により、前期に続き営業損失を計上しましたが、費用の抑制をはかり損失額は改善しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比38.9%増収の81,819百万円となり、セグメント利益は、同98.5%増益の9,719百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、都市開発・観光事業の売上高は83百万円増加、セグメント利益は同額増加しております。

#### (その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比2.4%増収の13,416百万円となり、セグメント利益は同30.5%増益の503百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、㈱産業経済新聞社、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,356,968百万円で、前期末比20,926百万円(1.6%)の増加となりました。

流動資産は412,022百万円で、前期末比686百万円(0.2%)の減少となりました。これは、現金及び預金が8,357百万円、有価証券が8,189百万円増加した一方で、棚卸資産が21,753百万円減少したこと等によります。

固定資産は944,946百万円で、前期末比21,612百万円(2.3%)の増加となりました。これは、投資有価証券が12,984百万円、土地が8,553百万円増加したこと等によります。

負債は543,006百万円で、前期末比8,606百万円(1.6%)の減少となりました。

流動負債は142,777百万円で、前期末比2,763百万円(2.0%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる1年内償還予定の社債が10,000百万円、未払金が4,771百万円減少した一方で、短期借入金16,000百万円増加したこと等によります。

固定負債は400,228百万円で、前期末比11,370百万円(2.8%)の減少となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が5,711百万円増加した一方で、長期借入金15,770百万円減少したこと等によります。

純資産は813,962百万円で、前期末比29,532百万円(3.8%)の増加となりました。これは主に、剰余金の配当8,112百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益26,509百万円を計上したこと等により利益剰余金が17,340百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が9,512百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第3四半期連結累計期間の連結業績は、広告市場のコロナ禍からの回復傾向が顕著となったほか、不動産市況も引き続き堅調で、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業ともに増益となりました。

通期の連結業績予想につきましては、メディア・コンテンツ事業の多くのグループ会社で主軸事業の売上が回復し、コスト削減への取組みや働き方の見直しが奏功したほか、都市開発・観光事業では㈱サンケイビルの保有物件の売却などが寄与し、連結全体では、売上高、営業利益、経常利益は前回予想値を上回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益については、第4四半期において㈱フジテレビジョンの「ネクストキャリア支援希望退職制度」導入による希望退職者募集に伴う特別損失約90億円の計上を見込んでおりますが、前回予想値から変更ありません。

以上の結果、現時点において入手可能な情報をもとに、足元の動向等も勘案して、下記の通り修正いたします。

なお、上記の連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

連結(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	520,100	27,500	35,400	21,800
今回修正予想(B)	523,400	29,600	39,200	21,800
増減額(B-A)	3,300	2,100	3,800	—
増減率(%)	0.6	7.6	10.7	—
(参考)前期連結実績 (2021年3月期)	519,941	16,274	22,295	10,112

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,851	113,208
受取手形及び売掛金	91,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	95,200
有価証券	88,806	96,996
棚卸資産	89,841	68,087
その他	38,619	38,811
貸倒引当金	△603	△281
流動資産合計	412,709	412,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,175	158,678
土地	261,148	269,702
その他（純額）	36,160	32,948
有形固定資産合計	447,484	461,329
無形固定資産		
のれん	707	629
その他	20,524	18,485
無形固定資産合計	21,231	19,115
投資その他の資産		
投資有価証券	408,767	421,752
その他	47,478	44,317
貸倒引当金	△1,629	△1,568
投資その他の資産合計	454,616	464,501
固定資産合計	923,333	944,946
資産合計	1,336,042	1,356,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,803	32,833
電子記録債務	10,530	12,258
短期借入金	16,668	32,668
返品調整引当金	414	—
役員賞与引当金	423	229
ポイント引当金	9	—
その他	77,163	64,786
流動負債合計	140,013	142,777
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	247,529	231,758
役員退職慰労引当金	2,474	2,383
退職給付に係る負債	32,403	31,465
その他	119,192	124,621
固定負債合計	411,599	400,228
負債合計	551,612	543,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	347,506	364,847
自己株式	△14,037	△14,084
株主資本合計	653,467	670,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,069	131,581
繰延ヘッジ損益	△216	△207
土地再評価差額金	1,453	1,539
為替換算調整勘定	△2,579	△742
退職給付に係る調整累計額	△182	495
その他の包括利益累計額合計	120,543	132,666
非支配株主持分	10,418	10,535
純資産合計	784,429	813,962
負債純資産合計	1,336,042	1,356,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	389,691	395,271
売上原価	268,917	275,526
売上総利益	120,774	119,744
販売費及び一般管理費	106,004	93,410
営業利益	14,769	26,334
営業外収益		
受取配当金	2,941	2,701
持分法による投資利益	3,459	6,013
その他	2,688	3,119
営業外収益合計	9,089	11,834
営業外費用		
支払利息	1,061	1,118
その他	782	461
営業外費用合計	1,844	1,580
経常利益	22,014	36,588
特別利益		
固定資産売却益	1	153
その他	11,302	193
特別利益合計	11,304	347
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	1,852	168
その他	541	603
特別損失合計	2,394	771
税金等調整前四半期純利益	30,923	36,164
法人税、住民税及び事業税	9,129	7,718
法人税等調整額	133	1,717
法人税等合計	9,263	9,436
四半期純利益	21,660	26,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	804	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,856	26,509

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,660	26,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,810	9,531
繰延ヘッジ損益	△21	—
土地再評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	△704	1,698
退職給付に係る調整額	573	736
持分法適用会社に対する持分相当額	281	65
その他の包括利益合計	17,938	12,073
四半期包括利益	39,599	38,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,341	38,632
非支配株主に係る四半期包括利益	257	168

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

- ・ 広告等一部の取引について、従来は当社グループが顧客に対して行った請求額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 販売促進等一部の取引について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。
- ・ シニア施設運営事業の入居契約について、従来は入居前払金の非返還対象分を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、想定居住期間で按分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,284百万円減少し、売上原価は15,020百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,395百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,007百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	326,999	58,620	385,619	4,071	389,691	—	389,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	256	301	558	9,031	9,590	△9,590	—
計	327,256	58,922	386,178	13,103	399,281	△9,590	389,691
セグメント利益	10,526	4,896	15,422	385	15,808	△1,038	14,769

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去2,390百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,429百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	309,323	81,651	390,974	4,296	395,271	—	395,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	395	168	563	9,119	9,683	△9,683	—
計	309,718	81,819	391,538	13,416	404,954	△9,683	395,271
セグメント利益	17,028	9,719	26,747	503	27,251	△916	26,334

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△916百万円には、セグメント間取引消去2,404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,320百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「メディア・コンテンツ事業」の売上高は17,368百万円減少、セグメント利益は47百万円増加し、「都市開発・観光事業」の売上高は83百万円増加、セグメント利益は同額増加しております。